Media Release

IFM Investors

＊本リリースは IFM インベスターズが 2026 年 11 月 19 日に英語で発表を行ったプレスリリースを日本語に翻訳・編集したものです。オリジナルのプレスリリースの正式言語は英語であり、この内容および解釈については英語版が優先となります。

2026 年 11 月 19 日

IFM インベスターズが 2027 年プライベートマーケットの見通しを発表

AI 投資と地政学的な不確実性が 2027 年のプライベートマーケットにおける投資機会を変革

IFM インベスターズは、今後 1 年間のマクロ見通しに関する見解をまとめたレポート「2027 年プライベートマーケット・マクロ・アウトルック」を発表しました。本レポートによると、世界のマクロ経済環境がより複雑化する中、AI 投資サイクルが加速するにつれ、国、セクター、資産クラスごとに経済状況や投資機会の格差がますます拡大しています。

世界経済は、多くの専門家が予測した以上に底堅く推移しながら 2027 年を迎える見込みですが、成長は依然としてトレンドを下回る見通しです。頻発する可能性のある供給ショックにより、政策金利が引き下げられた場合でも、インフレ率は目標値を上回り、長期金利は高止まりする恐れがあります。

こうした変化は、投資の重点分野にも影響を及ぼしています。AI 投資の急速な拡大は、AI を支えるためのコンピューティング・インフラおよび電力インフラへの需要を牽引しています。一方、エネルギー安全保障や国家のレジリエンスに対する懸念が、重要インフラへの投資を後押ししています。

構造的変化がプライベートマーケットに新たな投資機会を創出

最も有望な投資機会のいくつかは、主要な構造的変化を支えるために必要な資産、特にインフラや資源の制約がボトルネックとなっている分野に存在する可能性があります。

インフラ・エクイティ投資家にとって、AI は引き続き主要な投資テーマとなる見込みですが、需要の規模とリターンの確実性を混同すべきではありません。電力供給が主要な制約要因として浮上しており、増加する電力需要を満たすために必要なインフラへの投資機会が生まれています。安定した電力供給と持続可能な商業上の枠組みを備えたプロジェクトは、こうした需要から恩恵を受ける上で有利な立場にあると考えられます。

政府による国家のレジリエンス向上への注力も、インフラ投資の機会の幅を広げています。エネルギーやサプライチェーンの安全保障に対する懸念により、投資の優先順位は国内での供給能力の強化へとシフトしつつある一方で、防衛費の増加により、政府は国家的に重要なインフラの資金調達や開発方法を見直さざるを得なくなっています。

また、テック企業が設備投資の資金調達のために借入を拡大するにつれ、AI 需要によってインフラ・デット市場の再編が起きています。これにより、デジタルおよびエネルギーインフラ全般にわたり資金調達の機会が生まれていますが、借入需要の増加に伴い、電力へのアクセス、借り手の信用力、そしてテクノロジーセクターへの集中がこれまで以上に重要な判断材料になると考えられます。

金利上昇は、ダイバーシファイド・クレジット投資（diversified credit）において新たな投資機会を生み出しています。金利が上昇するにつれ、変動金利ローンはより高い収益をもたらすことができる一方、企業のバランスシートへの圧力により、借り手間の格差がさらに拡大すると予想されます。これにより、投資家は高い借入コストへの耐性を備えた企業を見極める機会を得られる可能性があります。

主要な構造的変化が同時多発的に進行するにつれ、その影響が従来の資産クラスの枠を超えて波及する可能性が高まっています。そのため、個々の投資対象の根底にある変動要因や、異なる経済環境下でどう作用するかを把握することがポートフォリオ構築において一層重要になっています。

金利環境の変化と世界的な不確実性が日本での投資見通しを再定義

日本では金利環境の変化に伴い投資環境が変化しつつある一方で、世界のマクロ経済環境は、エネルギー需要の拡大や地政学的不確実性を背景に AI への投資が加速する中でますます複雑化しています。経済環境の変動性が高まって予測が難しくなるにつれ、個々の投資対象の特性や根本的なファンダメンタルズが一段と重要になってきており、長期ポートフォリオ全体に耐性を持たせることの重要性がさらに高まっています。

IFM インベスターズの投資調査部門グローバル責任者、ジェフ・チーのコメント

「2027 年に何が起こるかは、AI 投資サイクルがどのように展開するか、そして地政学的・エネルギー関連の混乱がどの程度の頻度で供給ショックを引き起こすかに大きく左右されると考えられます。これらの要因は予測が難しく、予期せぬ形で互いに影響する可能性があるため、単一の将来予想ではなく、生じうる様々な経済環境を想定したポートフォリオ構築の重要性がさらに高まっています」

「こうした環境は、投資家が従来信頼してきた相関関係の一部の有効性を低下させる可能性があります。例えば、インフレショックは株式と債券の両方に同時に圧力をかける可能性があります。そのため、堅牢なポートフォリオの構築はより困難になります」

「これを実現するためには、投資家は従来の資産クラスの分類にとどまらず、各投資に実際に影響を及ぼしている要因に注目する必要があります。インフレとの明確な連動性やコスト転嫁メカニズムを備え、かつレバレッ

ジが控えめで必要不可欠なインフラ関連資産は、想定される様々な将来シナリオにおいて、ますます価値を高める可能性が高いと考えています」

IFM インベスターズのチーフエコノミスト、アレックス・ジョイナーのコメント

「世界経済は多くの専門家が予測していたよりも底堅く推移してきましたが、成長とインフレを形作る要因はますます複雑化しています。その結果、2027 年には各国経済のパフォーマンスにさらなる格差が生じる可能性があります」

「AI は長期的に見てより力強い成長を支える可能性を秘めていますが、経済的なプラス効果は、企業がこの技術をいかに効果的に導入し、持続的な生産性向上につなげられるかにかかっています」

「地政学的な混乱により、世界経済は供給ショックに対してより脆弱な状態にあります。このため、成長が鈍化したままの場合でも、インフレ率や長期金利は高止まりする可能性があります」

レポート「2027 年プライベートマーケット・マクロ・アウトルック：AI、エネルギー、見通しにくい世界（Private Markets Macro Outlook 2027: AI, energy and a less predictable world）」の全文（英文）はこちらからご覧いただけます。

以上

IFM インベスターズについて
IFM インベスターズは、複数の年金基金によって設立・所有されるグローバルな資産運用会社であり、インフラ・エクイティおよびデット、プライベート・エクイティ、プライベート・クレジット、不動産、上場株式の各分野において高度な運用能力を有しています。当社は、働く人々の長期的な退職貯蓄を保護・運用し、その資産価値を高めることを使命としています。

2026 年 9 月 30 日現在、運用資産残高は約 3,000 億豪ドルに達し、オーストラリア、欧州、北米、アジアの 18 の拠点から、世界中の 900 社以上の機関投資家にサービスを提供しています。日本拠点は 2014 年に開設以来、大手機関投資家や年金基金などに戦略を提案しています。詳細については、www.ifminvestors.com をご覧ください。

メディアお問い合わせ先
アシュトン・コンサルティング　西山／シュナイダー 03-5425-7220　ifmpr@ashton.jp